



交通混雑緩和に向けた取り組みについて

政進会 大塚 真樹

問 海老名駅大谷線の海老名駅入口交差点付近では交通混雑により駅へのアクセスに著しい遅延が生じていますが、混雑解消に向けた対策があれば伺います。

答（市長）…道路の混雑緩和に向け、長年にわたり多額の事業費を投じて幹線道路網の整備を行い、また県にも県道の早期整備を要望しています。基幹となる幹線道路網を整備して回遊性を高めることで、交通の分散化が進み、混雑解消にも寄与すると考えます。引き続き上郷河原口線の南への延伸など幹線道路網の構築に積極的に取り組みます。

答（まちづくり部長）…海老名駅入口交差点は、歩行者などの通行が多く、車両の右左折時に歩行者と交錯して通行できないことが混雑の要因と考えます。この混雑緩和策として東口自由通路延伸の検討を進めており、歩行者と車両の交錯が抑制され、交通の円滑化とともに安全な歩行者動線が確保できると考えます。また県も本交差点に右折レーンの設置を含めた改良の取り組みを進めており、二つの相乗効果で円滑な交通環境の実現に寄与すると考えます。

問 海老名インターへ向かう上一ツ橋交差点の混雑緩和について、県道43号（藤沢厚木）を使用する車両に対し、社家小学校北側交差点を使用するルートへの誘導が可能かどうか、また案内標識の設置などの検討について伺います。

答（まちづくり部長）…上一ツ橋交差点の混雑は、圏央道へ向かう車両が多いことが要因の一つと認識しており、海老名インターへ向かう経路の分散が混雑緩和につながると考えます。ご提案の市道53号線バイパスに誘導する案内標識の設置は道路管理者の県と協議を行ってまいります。

・農業の現状と課題について



海老名駅入口交差点付近



発達に凸凹のある子どもの支援について

涼風の会 あいこ

問 発達の凸凹というのは誰にでもあり、多様で幅広いグラデーションがありますが、そのことの理解が進んでおらず発達の違いや特性について指摘を受けた時に、受け入れられずに思い悩む親が多くいます。発達についての理解促進のために市が行っている施策について伺います。

答（市長）…これも基本法に基づいて本年3月に策定した海老名市こども計画では、全ての子ども、若者が将来にわたり幸せに生活できる社会を目指しており、発達に特性がある子どもの支援をさらに推進することについて、わかば会館の機能再編も含めて検討しているところです。

答（保健福祉部長）…乳幼児健康診査で気になったお子さんの保護者にフォロー教室を案内し、親子で小集団の遊びを体験していただく中で、お子さんの発達には個人差があることを保護者の方が前向きに受け止め、安心して子育てに向かえるようにサポートしています。

問 小中学校での、発達に凸凹がある子どもに対する必要な支援や合理的配慮の状況について伺います。

答（教育長）…これまでは、その子の特性を指導や支援により集団になじませるような教育が続いていました。今はその特性を個性とし、その個性のまま集団の中で暮らすことを支えるという教育観、指導観に変わりつつあり、その推進の意味でもフルインクルーシブ教育を投げかけています。現在は、スクールカウンセラー、補助指導員などが、個性のままでうまく調和して学校生活を送れるよう支援しています。

・小中学校の通知表について
・海老名運動公園再整備計画（改定案）について



フルインクルーシブ教育について ゼロカーボンシティ実現について

立憲民主えびな 藤枝 ふみひこ

問 前回の一般質問において、人材を確保できないのであれば、今いる人材のスキルアップのために研修教材の一つとしてドキュメンタリー映画を紹介しましたが、今年度はどのような研修を予定しているのか伺います。

答（教育支援担当部長）…教職員向けは、大学の研究者に講演していただき、フルインクルーシブな学校づくりについて考える研修を計画しています。市民向けは、インクルーシブ教育に詳しい一般社団法人の理事を講師にお招きし、分かりやすくお話しいただく予定です。

問 保護者と対話の場を行うとのことですが、参加されない方や関心のない方への周知方法について伺います。

答（教育支援担当部長）…フルインクルーシブ教育を進める上で保護者の方々と共通理解を図って、同じ目線で子どもたちの支援を考えていくことは、大変重要だと考えています。各校で行った対話の場の内容や様子については、概要をLINEで配信したり、学校だよりなどに掲載するなど、周知・共有の方法について研究してまいります。

問 太陽光発電設備を普及させるためには、建物の建築時に設置することが効果的と考えますが、市の考えについて伺います。

答（経済環境部長）…太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の設置はゼロカーボンシティ実現に向けた非常に有効な取り組みであり、建物の建築時に設置することが効果的との認識は同じです。しかし、設備の設置には、設置者の高額な費用負担が発生するため、市としては、設置費用の補助による負担軽減を図り、普及促進につなげたいと考えています。

